

事業総点検 検討結果一覧(令和7年度事業)

■廃止 11件

■コスト削減につながるもの(業務改善を含む)
○コスト削減はないが業務改善につながるもの

番号	部等	課名称	中事業名称	見直しの内容	効果	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	市長公室	人事課	職員研修事業	地域活性化センター(東京)への職員派遣について、廃止する。	■	-2,051	必要性
2	市長公室	情報課	DX推進事業	社会資源の見える化事業保守管理委託について、実証実験を終え費用対効果が低かったことから、事業を終了する。	■	-2,640	有効性
3	くらし文化部	安心安全課	防災訓練事業	防災訓練会議におけるお茶の購入を廃止する。	■	-12	必要性
4	くらし文化部	環境課	害虫駆除事業	近隣市町の状態や受益者負担の観点から、害虫駆除補助金の段階的な廃止に向け、補助金額を段階的に減らしていく。	■	-120	必要性
5	くらし文化部	環境課	ごみ啓発事業	資源回収拠点管理委託について、自主運営による資源回収拠点設置のニーズが低く効果が得られていないため事業を廃止する。	■	-264	必要性
6	くらし文化部	環境課	畜犬管理事業	犬・猫のマイクロチップ補助金について、令和4年6月1日に、販売される犬や猫へのマイクロチップの装着・登録が義務付けられたことを受け、市として普及啓発を行うことを目的として実施した。当初の計画どおり3年間の期間満了を迎えるため、廃止する。	■	-50	必要性
7	福祉部	福祉政策課	包括的支援情報連携事業	包括的支援情報連携システムについて、費用対効果が低く目的達成のための効果が得られていないことから廃止する。	■	-122	有効性
8	福祉部	長寿課	敬老事業	敬老事業のアトラクション及び記念品について、事業開始当初と比べ社会情勢やニーズが変化してきていることから、廃止する。	■	-2,054	必要性
9	福祉部	長寿課	寝具洗濯乾燥事業	利用者が減少していることや受益者負担の観点から廃止する。	■	-142	必要性
10	福祉部	長寿課	高齢者住宅改修事業	同様のサービスが介護保険事業としてもあることや受益者負担の観点から廃止する。	■	-720	必要性
11	建設部	みどりの推進課	米政策対策推進事業	転作種子配布事業について、転作者へ他の補助制度が整っていること及び近年は安定して生産調整が進んでいることから廃止する。	■	-200	必要性

合計 -8,375 -①

■改善 30件

番号	部等	課名称	中事業名称	見直しの方向性	効果	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	市長公室	企画政策課	公共交通ネットワーク構築事業	地域公共交通会議負担金について、委託項目の一部を委託によらず実施していくことでコスト削減する。	■	-700	効率性
2	市長公室	人事課	人事事務事業	互助会事業について、業務改善の観点から廃止及び事業縮小する。 (職員の掛金による事業運営のため予算削減なし)	○	0	効率性
3	市長公室	情報課	DX推進事業	現在各課で使用しているGIS(地理情報)システムについて統合システムとし、業務効率化及び経費削減を図る。(R7導入、運用開始)	■	0	効率性
4	市長公室	情報課	グループウェアシステム管理事業	ゼンリン地図LGWANの代替システムとして統合型GIS(地理情報)システムを導入し全庁で利用することで、ゼンリン地図情報システム使用料を削減する。(R7導入、運用開始)	■	0	効率性
5	市長公室	情報課	情報化推進事務事業	あいち電子自治体推進協議会負担金において、電子申請届出システムはロゴフォームと用途が被っているため削減する。	■	-417	効率性
6	総務部	行政課	行政改革推進事業	行政評価支援業務委託について、一定の効果が得られたことから事業を縮小する。	■	-550	必要性
7	総務部	行政課	一般管理事務事業	ファイリングシステム維持管理業務委託について、一定の効果が得られたことから、事業を縮小する。	■	-561	必要性
8	総務部	行政課	例規整備事業	iJAMPのアカウント上限数について、実情やニーズに合わせて299から70(管理職分)に限定することで、コストを削減する。	■	-462	必要性
9	総務部	財政課	庁舎管理事業	公共施設23施設の電気需給契約について、地産価値なしのCO2フリー電力に切り替えることで費用を削減する。	■	-15,796	効率性
10	くらし文化部	地域共生推進課	居場所支援事業	集い場発見事業について、物品等購入の金銭的な補助ではなく運営のためのノウハウの相談へ切り替えるため、補助金交付でなく「居場所支援コーディネーター委託事業(新規事業)」に事業内容を改善していく。	■	-200	有効性
11	くらし文化部	地域共生推進課	まちづくり協議会設立運営支援事業	まちづくり協議会等事業交付金について、明確な算出基準がなかったことから、運営費と事業費ともに、現状と実績から交付金算出の基準を定めることにより、事業改善と継続化を図る。 (南小学校まちづくり協議会新設分は除く)	■	-1,590	効率性
12	くらし文化部	安心安全課	交通安全対策事業	交通指導員の貸与被服について、ジャケット、ベスト、スラックス等様々な物品を購入し貸与しているが、被服の仕様水準を下げることでコスト縮減を図る。	■	-340	効率性
13	くらし文化部	安心安全課	消防補助事業	防火活動等支援補助金について、実情に応じて補助金額を減額する。	■	-150	効率性
14	くらし文化部	安心安全課	消防団活性化事業	キッズ消防団の新規入団者の被服について、退団者の被服を再利用し、新規購入数を削減する。	■	-455	効率性

15	くらし文化部	安心安全課	消防団手当	年末夜警報償金について、報償金を見直すことでコストを削減する。	■	-60	効率性
16	くらし文化部	環境課	自然環境保全事業	自然環境保全事業委託について、委託項目の中の会議支援などの項目において、人員を削減することでコスト削減を図る。	■	-200	効率性
17	くらし文化部	生涯学習課	青少年健全育成事業	少年の主張作文コンクールについて、業務改善の観点から市での取りまとめをやめ、「少年の主張愛知県大会開催要領」の規定により、個人で応募するものとする。	■	-100	効率性
18	くらし文化部	生涯学習課	古戦場まつり事業	業務改善の観点から、ガイダンス施設オープン以降は市の直営事業ではなく、指定管理者の自主事業(収益事業)として実施することを検討する。	■	-2,606	効率性
19	くらし文化部	生涯学習課	保健体育事務事業	スポーツ推進委員及び校区体育委員のジャージ等の購入費について、新規に加入する委員を除いては新規付与しないことで消耗品費を削減する。	■	-1,403	効率性
20	くらし文化部	生涯学習課	文化スポーツクラブ事業	部活動の地域移行に伴い中学校の土日祝と長期休暇分の報償金を削減する。	■	-1,197	必要性
21	くらし文化部	生涯学習課	マラソン大会事業	幅広い市民が気軽に運動を楽しめるよう、マラソン大会からジョギング大会へ実施内容を変更して実施する。	■	-789	効率性
22	福祉部	福祉政策課	戦没者追悼事業	業務改善の観点から、平和事業と戦没者追悼式の統合に取り組む。また、外部に委託していた司会者を市内の高校生にボランティアとして依頼し事業費の削減を図る。	■	-50	効率性
23	福祉部	長寿課	老人憩の家管理事業	老人憩の家の光熱水費について、ランニングコストの削減を図るため、ガスの契約を廃止する。	■	-44	必要性
24	福祉部	福祉政策課	社会福祉事務事業	ながくて福祉ガイドについて、紙質や設置部数を精査することでコスト縮減するとともに、広告収入についても検討する。	■	-66	効率性
25	福祉部	健康推進課	健康づくり計画推進事業	メンタルチェックシステム委託について、インターネット上にあるメンタルチェックのできるサイトで代替できることから廃止する。禁煙外来治療費助成金について、公的医療保険が適用されていることから廃止する。	■	-99	効率性
26	建設部	みどりの推進課	農業振興事務事業	賞状の全文筆耕について委託をしていたが、印刷にすることでコストを削減する。	■	-3	効率性
27	建設部	みどりの推進課	田園パレー交流施設管理事業	あぐりん村の各種設備保守点検について現在は市が業者と契約しているが、指定管理者が直接契約することで業務改善を図る。	○	0	効率性
28	建設部	みどりの推進課	まちづくり活動推進事業	香流川花植えウォークについて、イベント内容を見直すことで県費補助金の上限までの事業費で実施しコスト削減する。	■	-259	効率性
29	建設部	下水道課	下水道事業会計繰出金	令和7年4月から下水道使用料の改定をすることに伴い、一般会計からの基準外繰出金の一部を減額する。	■	-10,000	公平性
30	教育部	給食センター	給食センター事務事業	献立表について、コスト削減の観点から保育園はR6.4月から電子化を行った。小中学校についてもR6.10月から電子化しコスト削減を図る。	■	-695	効率性

合計

-38,792 ー②

■歳入確保 5件

番号	部等	課名称	中事業名称	見直しの方向性	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	くらし文化部	環境課	循環型社会推進事業	ごみ分別ガイドブックまたはカレンダーに広告掲載することを検討する。	240	歳入確保
2	福祉部	長寿課	介護職員確保事業	現在は市の単費事業で実施しているが、県の補助メニューの対象となるよう要綱の見直しを行うことを検討する。	363	歳入確保
3	福祉部	健康推進課	検診事業	がん検診などの検診について、受益者負担の観点から自己負担金を増額する。	1,765	公平性
4	福祉部	健康推進課	39歳以下健診事業	39歳以下健診について、受益者負担の観点から自己負担金を増額する。	182	公平性
5	福祉部	健康推進課	予防接種事業	成人を対象とした予防接種について、受益者負担の観点から自己負担金を増額する。	3,128	公平性

合計 5,678 ー③

効果額合計	52,845 千円
-------	-----------